

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	防災訓練実施件数	39件 R1	5件	26件		45件
	地区避難所運営マニュアルの策定数	7地域 R1	10地域	10地域		10地域
	消防団員の装備の充足率	73.6% R1	84.9%	85.6%		95.0%
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	44.1% R2	41.7%	38.4%		50.0%
	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	54.5% R2	52.8%	53.6%		50.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制を強化し防災対策を推進することは、自然災害等に対応するために必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。 ・最重点化事業を防災施設・設備等整備事業とし、旧檜川支所跡地への檜川地域防災施設(檜川地区防災倉庫)の建設工事及び移動系防災行政無線不感地域解消対策工事を実施することで地域防災力の向上を図る。 ・重点化事業を消防施設整備費(ハード事業)とし、老朽化した消防車両の計画的更新を実施し消防団の活動環境の維持・向上を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時には直ちに公的救助等が入ることは難しいため、市民を主体とした自助・共助による活動をさらに促進する必要がある。 ・防災訓練・避難所運営訓練の支援、自主防災組織の装備充実を図り、自治会等と地域防災力の向上に取り組む。 ・民間企業等と締結している災害時応援協定について、協定内容や連絡先等を定期的に確認し災害時の実効性を担保する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	危機管理体制・防災活動の強化	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	9,821	22,636	20,716	△	現状維持	縮小
2	防災施設・設備等整備事業	危機管理課	25,317	25,626	32,478	△	現状維持	縮小
3	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)	危機管理課	3,566	14,573	10,019	◎	拡充	拡大
4	広域消防負担金	危機管理課	652,806	641,220	657,135	-	-	-

取り組み ②	地域消防活動の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	消防団諸経費	危機管理課	91,621	98,508	134,403	△	現状維持	縮小
2	消防施設整備費	危機管理課	25,402	28,813	26,880		拡充	拡大
3	消防施設整備費(ハード事業)	危機管理課	31,340	56,672	10,069	○	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和4年度 事後評価

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災訓練実施件数」は、コロナウイルス感染防止のため地区・区での訓練が自粛されていたが、行動制限の緩和に伴って訓練の実施回数が増加してきている。 ・「地区避難所運営マニュアルの策定数」については、市内全10地区でマニュアルの策定が完了し目標を達成済みである。 ・「消防団員の装備の充実」は、年次的に計画実施しており順調に進んでいる。 ・「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が低下しているが、これはコロナ禍の行動制限により自主防災組織等の自治会活動が全般的に低調だったためと考えられる。
<p>施策の 定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理課執務室に災害用電子テーブル(V-CUBE)と災害情報を表示する大型モニターを導入し、災害時における情報の共有や意思決定の迅速化を図ることで災害対応能力を強化した。 ・消防団詰所10か所に防犯カメラを増設したことにより、犯罪抑止や事故防止が図られた。 ・消防団の運営や消防施設整備については、団員の処遇改善や消防車両等の計画的な更新を実施し、消防団の活動環境向上のための取り組みを推進する。

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>総務部</p>	<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>青木 正典</p>
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>危機管理課</p>	<p>氏名</p>	<p>今井 厚士</p>		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	防災防犯諸経費				担当課	危機管理課						
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1					
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。				新規/継続	継続					
手段	市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品		○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○地域防災計画・水防計画修正 ○FM放送通信機器保守業務		○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○ハザードマップ更新 ○FM放送通信機器保守業務							
事業費・財源	決算額 (千円)	9,821	決算額 (千円)	22,636	予算額 (千円)	20,716						
	消耗品(備蓄品等)	4,522	消耗品費(備蓄品等)	4,206	消耗品費(備蓄品等)	4,712						
	被災者支援サーバ等使用料	1,320	地域防災計画更新業務委託料	7,236	ハザードマップ更新業務委託料	6,380						
	塩尻朝日防犯協会負担金	2,200	防災ラジオ通信機器保守委託料	2,402	防災ラジオ通信機器保守委託料	2,403						
	資機材等補助金	1,241	被災者生活支援システム導入委託料	3,740	被災者生活再建支援システム等使用料	2,452						
	その他	538	その他	5,052	その他	4,769						
	特定	0	一般	9,821	特定	3,700	一般	18,936	特定	3,000	一般	17,716
業務量(人工)	正規	1.60人	会計年度	0.70人	正規	1.60人	会計年度	0.70人	正規	1.60人	会計年度	0.70人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・被災者生活再建支援システムの更新に伴い関係職員の研修を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症への対応方針が変更されたことから、防災講座や防災訓練をコロナ禍前の頻度で実施している。			
当年度生じた新たな問題等	・大規模災害に備え、災害用備蓄品の購入を計画的に進める必要があるが、備蓄倉庫等のスペースが不足している。 ・ハザードマップを区未加入者や住民基本台帳未登録者を含めた全市民に配布するため、区を通した配布だけでなく、他の方法を検討する必要がある。			
見直し対象の補助金等	【現行継続】 ・塩尻朝日防犯協会負担金 ・訓練交付金 ・資機材等補助金			

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係長	氏名	田中 学	

○評価指標

評価指標(単位)	避難所運営マニュアルの策定数(地区)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9	10	10
実績値(事後評価)	8	10	10	
目標値		8	9	10
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・塩尻市地域防災計画の更新策定を行った。 ・防災備蓄倉庫、新体育館防災倉庫の備蓄品を計画どおり購入した。 ・防災に関する講座等を市内各地区等において、計20回開催した。 ・自主防災組織に対し、資機材等の整備に補助金を14件交付した。 ・防災訓練実施団体に対し補助金を8件交付した。 ・コロナ禍で中止していた市民総合防災訓練を吉田地区で実施した。
成果	・防災備蓄倉庫、新体育館防災倉庫の備蓄品の充実を図った。 ・コロナ禍でも防災講座等に約830名が参加し、市民の防災意識高揚が図られた。 ・自主防災組織に補助金を交付し、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制などの整備強化が図られた。 ・市民総合防災訓練を3年ぶりに実施し、300名が参加。市民の防災意識高揚と災害対応能力向上が図られた。
課題	・大規模災害に備え、平時は備蓄倉庫として、災害時は支援物資の集積拠点として機能する防災施設を整備する必要がある。 ・被災者生活再建支援システムを運用する職員を対象に定期的な研修の実施や被災者の生活再建支援業務を網羅したマニュアルを策定する必要がある。 ・新型コロナウイルスの対応方針が5類に変わり、引き続き感染対策を講じながら、市民の防災意識高揚や災害対応能力向上のため、継続して防災訓練や防災講座等を実施する必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	防災防犯諸経費			課名	危機管理課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・インフラ・防災	目的	対象	市民全体				
	施策	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動を理解されている			意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。					
	9-5				手段	市民総合防災訓練や防災講座の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・新しく整備する櫛川地区防災倉庫には、既存倉庫にある備蓄品の一部を搬入するが、新たに備蓄品を購入し災害に備える体制を整え、櫛川地区の災害時の孤立対策を推進する。	新年度予算 要求事項	・備蓄品の計画的な更新に加え、櫛川防災倉庫の備蓄品を購入する。
--------	--	---------------	---------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○櫛川防災倉庫備蓄品の購入	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○東小、櫛川小中学校防災倉庫備蓄品の購入	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○ふれあいセンター洗馬、東部防災倉庫備蓄品の購入

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	避難所における大規模災害時避難者に対する食糧備蓄率	47.5%	49.5%	51.7%
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品(備蓄品等)	6,092	▲861	5,231		5,231
防災ラジオ通信機器等保守委託料	2,403		2,403		2,403
被災者生活再建支援システム等使用料	1,652		1,652		1,652
その他	4,719	▲240	4,479		4,479
			0		0
事業費合計	14,866	▲1,101	13,765	+0	13,765
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	14,866	▲1,101	13,765	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・備蓄品の購入は、在庫状況の把握や必要数の見直し等により購入費用の平準化を図ることができるように管理すること。 ・訓練交付金は、実績に基づき減額とする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
-------	-----	-------	-------	----	------	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業						担当課	危機管理課				
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1					
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続	継続					
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○各種防災装置部品交換			○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○気象観測装置検定委託			○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○気象観測装置検定委託					
事業費・財源	決算額	(千円)	25,317	決算額	(千円)	25,626	予算額	(千円)	32,478			
	消耗品		4,026	消耗品		4,146	消耗品		4,148			
	防災行政無線保守点検業務委託料		15,510	防災行政無線保守点検業務委託料		15,510	防災行政無線保守点検業務委託料		15,550			
	土中水分量システムサーバ管理委託料		1,254	土中水分量システムサーバ管理委託料		1,254	防災行政無線・バッテリー交換業務委託料		5,102			
	戸別受信機設置費補助金		39	戸別受信機設置費補助金		78	戸別受信機設置費補助金		985			
	その他		4,488	その他		4,638	その他		6,693			
	特定	0	一般	27,458	特定	250	一般	25,376	特定	0	一般	32,478
業務量(人工)	正規	0.85人	会計年度	0.20人	正規	0.85人	会計年度	0.20人	正規	0.85人	会計年度	0.20人

○評価指標

評価指標(単位)	緊急メールしおじり(災害)の登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		13,478	14,179	13,652
実績値(事後評価)	12,534	14,414	13,895	
目標値		13,000	13,500	14,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線、移動系防災行政無線、気象観測装置の保守点検を実施した。 ・戸別受信機の設置希望者に対し補助金を2件交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、機器類の正常動作を確保することで、災害時の備えや防災情報伝達の確保を図った。 ・気象観測装置の保守点検を実施し、継続して雨量等の観測データを公開することで、防災対策に役立てた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線や気象観測装置等の機器類の機能を維持するため、適切なメンテナンスと計画的な更新をする必要がある。 ・移動系防災行政無線の不感地域を解消する必要がある。 ・導入した災害対応用の機器やシステムを有効活用するため、定期的な研修や実践的な訓練を実施し、実災害に備える必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線や、気象観測装置等の機器類のメンテナンスを計画的に実施している。 ・移動系防災行政無線の不感地域の簡易調査を終え、今後実施する詳細調査の結果を基に不感地域解消対策を進める。 ・災害対応用に導入した機器類を有効活用できるようにするため、市民総合防災訓練等で導入した機器類を使用した訓練の実施を計画している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・移動系防災行政無線の不感地域を特定するための詳細調査と基地局整備等の対策を講ずる必要がある。 ・Jアラート受信装置の経年劣化が原因と思われる故障があり、災害対策用の設備類の適切な維持・管理を実施していく必要がある。
見直し対象の補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 【現行継続】 ・戸別受信機設置費補助金

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	危機管理係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係長		氏名	田中 学

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	防災施設・設備等整備事業			課名	危機管理課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・インフラ・防災	目的 対象 意図 手段	市民全体					
	施策	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動を理解されている				災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供					
	9-5					情報収集・提供システムの整備及び運用・保守					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・各種機器等の維持管理、定期更新等を実施し、災害に備える。	新年度予算 要求事項	・定期的に実施しなければならない点検や老朽化した機器を更新する。
--------	-------------------------------	---------------	----------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○気象観測装置検定委託	○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○気象観測装置検定委託	○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助金 ○気象観測装置検定委託

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	緊急メールしおじり(災害)の登録者数(人)	14,000	14,200	14,400
2	職員緊急メール安否確認メール返信率(%)	50%	60%	70%

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
移動系防災行政無線/バッテリー交換業務委託料	4,078		4,078		4,078
防災行政無線保守点検業務委託料	15,550		15,550		15,550
同報系防災行政無線/バッテリー交換業務委託料	5,102		5,102		5,102
戸別受信機設置費補助金	985	▲867	118		118
その他	7,264	▲1,320	5,944		5,944
事業費合計	32,979	▲2,187	30,792	+0	30,792
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	(名称)		0	0
	地方債	(名称)		0	0
	その他	(名称)		0	0
	一般財源		▲2,187	30,792	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・同報系防災行政無線の改良工事費は、具体的な箇所確定後に予算要求すること。 ・個別受信機設置費補助金は、実績に基づき減額とする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
-------	-----	-------	-------	----	------	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業(ハード事業)				担当課		危機管理課				
目的	対象	市民全体				施策体系		6-1-1				
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続		継続				
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				会計区分		一般					
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事 ○防災行政無線遠隔装置設置		○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事等 ○執務室防災拠点化工事等		○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○地域防災施設建設工事等							
事業費・財源	決算額	(千円)	3,566	決算額	(千円)	14,573	予算額	(千円)	10,019			
	防災行政無線設備工事		145	防災行政無線修繕・移設工事費		798	防災行政無線修繕・移設工事費		399			
	同報系防災無線スピーカー更新工事		825	防犯カメラ設置工事		2,420	同報系防災無線スピーカー更新工事		1,320			
	防犯カメラ設置工事		220	執務室防災拠点化工事等		11,355	地域防災施設建設実施設計		4,900			
	防災行政無線遠隔装置設置委託(R2繰越)		2,376				地域防災施設建設地質調査		3,400			
	特定	0	一般	3,566	特定	11,000	一般	3,573	特定	8,300	一般	1,719
業務量(人工)	正規	0.15人	会計年度	0.00人	正規	0.15人	会計年度	0.00人	正規	0.15人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	防災行政無線難聴エリア減少に向けた無線機能の更新(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	0
実績値(事後評価)	1	1	
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線のスピーカーやアンテナの修繕・移設工事を行った。 ・防犯カメラを片丘分団第三部詰所外9箇所に設置した。 ・危機管理課執務室の防災拠点化工事を行い、災害時の機能強化を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線のスピーカーを修繕することで、防災情報の伝達機能維持が図られた。 ・防犯カメラの設置や防災行政無線遠隔装置の活用により、犯罪抑止や事故防止が図られた。 ・危機管理課執務室の防災拠点化による機能向上で、災害時の機能強化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線や気象観測装置等の機器類については、機能が損なわれないように、計画的に更新する必要がある(旧塩尻市域は平成23年3月運用開始、榑川地区は令和2年5月デジタル化)。 ・移動系防災行政無線の不感地域を解消する必要がある。 ・設置した防犯カメラの維持・運用の継続管理が必要。 ・導入した災害対応用の機器やシステムを有効活用するため、定期的な研修や実践的な訓練を実施し、実災害に備える必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・移動系防災行政無線の車載型無線機につき、車両2台の更新に伴い移設工事を行った。 ・旧榑川支所跡地に建設する大規模災害に備えた支援物資集積拠点兼防災備蓄倉庫の実施設計を進めている。 ・地域防災施設建設については、設計内容につき7月開催の榑川地区振興協議会で報告し、同意を得ている。実施を予定していた地質調査は、旧支所解体時に行った地質調査データを活用できることから行わない。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・旧榑川支所、旧榑川図書館の解体工事期間が延長となり整地作業が遅れていることから、実施設計の詳細見積が遅れていく可能性が有る。 ・移動系防災行政無線の不感地域を詳細調査し、解消する必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係長	氏名	田中学	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)			課名	危機管理課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・インフラ・防災	目的 対象 意図 手段	市民					
	施策	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動を理解されている				災害時における情報伝達手段や備蓄スペースの確保及び詳細な気象情報の把握・提供					
	9-5					災害時用の備蓄倉庫の整備や情報収集・提供システムの整備及び運用・保守					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和6年度	○地域防災施設 ・建設工事・備品購入 ○移動系防災行政無線 ・不感地帯調査 ・基地局設置工事 ○同報系防災行政無線 ・スピーカー更新 ○Jアラート自動起動機更新業務委託	工事請負費	※ 110,000		110,000		110,000	
		工事監理業務委託料	※ 3,000		3,000		3,000	
		備品購入費		3,360		3,360		3,360
		移動系防災行政無線基地局設置工事	※ 30,000		30,000		30,000	
		同報系防災行政無線スピーカー更新		1,000	▲1,000	0		0
		Jアラート自動起動機更新業務委託	※ 5,500		5,500		5,500	
		事業費合計		152,860	▲1,000	151,860	+0	151,860
	財源	特定財源		148,500		148,500		148,500
	一般財源		4,360	▲1,000	3,360	+0	3,360	
	令和7年度	○防災倉庫 ・設置工事(ユメックスアリーナ、塩尻東小学校、檜川小中学校) ○同報系防災行政無線 ・スピーカー更新 ○県防災行政無線機器更新 ・機器更新負担金(金額未定)	防災倉庫設置工事	※ 2,610	▲2,610	0		0
同報系防災行政無線スピーカー更新				1,000	▲1,000	0		0
県防災行政無線機器更新			※			0		0
						0		0
						0		0
						0		0
事業費合計			3,610	▲3,610	0	0	0	
財源	特定財源		2,600	▲2,600	0		0	
一般財源		1,010	▲1,010	0	+0	0		
令和8年度	○防災倉庫 ・設置工事(福祉避難所等) ○同報系防災行政無線 ・スピーカー更新	防災倉庫設置工事	※ 1,740	▲1,740	0		0	
		同報系防災行政無線スピーカー更新		1,000	▲1,000	0		0
						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
	事業費合計		2,740	▲2,740	0	+0	0	
財源	特定財源		1,700	▲1,700	0		0	
一般財源		1,040	▲1,040	0	+0	0		

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災施設については、R5年度に実施設計を行っているところであり、R6年度に建設工事を行う。 ・大規模災害時の独自通信手段確保のため、移動系防災行政無線の不感地帯解消は急務である。
新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・旧檜川支所・檜川図書館跡地に、災害時に孤立する危険性が高い檜川地区のための備蓄倉庫と物資受入拠点を兼ねた防災ターミナルの建設し、災害時の一時的な避難場所となる防災ひろばを整備する。 ・吉田地区が移動系防災行政無線の不感地帯であるため、基地局設置工事を行う。 ・Jアラート自動起動機が設置から5年以上経過し経年劣化が心配されることに加え、緊急地震速報に追加された長周期地震動階級の情報受信に対応していないことから、市民に正確な情報を伝達するために機器の更新が必要である。

○ 査定コメント

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線スピーカー更新費用は、更新が必要な箇所が発生した場合に予算計上すること。 ・防災倉庫の新規設置は認めない。備蓄品の購入は、既存の防災倉庫等の容量に見合った数量となるよう徹底し、過剰な購入とならないように努めること。
第2次	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田地区の移動系防災行政無線の不感地帯解消については、早期に解消できるよう努めること。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中学	連絡先(内線)	2253
-------	-----	-------	-------	----	------	----	-----	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費				担当課	危機管理課						
目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者				施策体系	6-1-2					
	意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。				新規/継続	継続					
手段	・装備の年時的整備及び公務災害補償基金の掛金の支払い ・準中型自動車(ポンプ車)を運転できない消防団員へ、準中型自動車運転免許取得に係る経費の公費助成				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成		○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成		○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○高視認性雨衣、高性能防火衣配備 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成 ○消防団出勤等管理システム							
事業費・財源	決算額	(千円)	91,621	決算額	(千円)	98,508	予算額	(千円)	134,403			
	消防団員報酬、災害出動交付金		24,813	消防団員報酬、災害出動等報酬		39,220	消防団員報酬、災害出動等報酬		55,111			
	消防団員退職報償金		14,443	消防団員退職報奨金		4,600	消防団員退職報奨金		17,870			
	難燃性活動服		5,697	難燃性活動服		4,918	高視認性雨衣、アラミド製防火衣		5,000			
	準中型運転免許取得費補助金		0	準中型運転免許取得費補助金		0	準中型運転免許取得費補助金		300			
	その他		46,668	その他		49,770	その他		56,122			
	特定	12,248	一般	79,373	特定	6,050	一般	92,458	特定	19,006	一般	115,397
業務量(人工)	正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規	0.54人	会計年度	0.00人	正規	0.54人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	難燃活動服の整備率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	75		100	-	
実績値(事後評価)	50	75	100	-	
目標値	75		100	-	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・会議出席等にも報酬を支払うよう消防団員の処遇改善を図った。 ・火災時における消防団員の安全を確保するため、アラミド製の高性能防火衣21着を発注した。 ・雨天時の消防団員の視認性を高めるため、高視認性雨衣182着を発注した。 ・消防団員募集の周知を図るべく、クリアファイルの作成を行った。
当年度生じた新たな問題等	・消防団の安全装備に対する国の消防団施設整備費補助金の終了により、高視認性雨衣等の配備計画に遅れが生じる恐れがある。
見直し対象の補助金等	【現行継続】 ・消防団運営交付金 ・大会出動交付金 ・準中型運転免許取得費補助金

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・国の通知を踏まえ、災害出動報酬を創設し、年額報酬及び災害出動報酬を団員の口座へ直接支給した。 ・「消防団の装備の基準」である難燃性活動服の年次的計画配備が完了した。 ・各部の要望により、ポンプ用ホース15本、雨衣44着を整備した。
成果	・国の「非常勤消防団員の報酬等の基準」を踏まえ、報酬額の見直しを図り、消防団員の処遇改善を行った。 ・消防団員の装備の充実を行い、消防団員の活動時における安全確保が図られた。
課題	・大規模火災対応時における消防団員の安全を確保するため、アラミド製防火衣の配備を早急に進める必要がある。 ・風水害時の消防団員の安全性及び視認性を高めるため、高視認性雨衣を計画的に配備する必要がある。 ・消防団員の退団数が入団数を上回り、団員の条例定数割れが続くことが懸念されるため、消防団員の負担軽減や待遇の改善等により加入の促進を図り、団員数を確保していく必要がある。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	消防団諸経費			課名	危機管理課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・インフラ・防災			目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者			
	施策	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動を理解されている			意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。						
	9-5				手段	・装備の計画的な整備及び公務災害補償基金の掛金の支払い ・準中型自動車(ポンプ車)を運転することができる中型自動車運転免許取得に係る経費の公費助成						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の処遇改善を図るため、消防団活動に対する適切な報酬を支給する改革をR5年度に実施した。 消防団員の消防団活動時における安全確保のため、計画的に高視認性雨衣及びアラミド製防火衣の配備を行う。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により縮小していた消防団活動がコロナ前の状態に回復することから、消防団員が参加する会議、訓練等の実施回数の増加が見込まれ、災害出動等報酬費の増額が必要になる。 消防団員の消防団活動時の安全を図るため、高視認性雨衣、アラミド製防火衣購入費を計上する。
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○高視認性雨衣、アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○高視認性雨衣、アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	消防団装備の整備率	94.0%	98.2%	98.8%
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
消防団員報酬、災害出動等報酬	64,643	▲5,842	58,801		58,801	
消防団退職報償金	5,340		5,340		5,340	
高視認性雨衣、アラミド製防火衣	6,563	▲1,563	5,000		5,000	
準中型免許取得費補助金	300	▲150	150		150	
その他	55,074		55,074		55,074	
事業費合計	131,920	▲7,555	124,365	+0	124,365	
財源内訳	国庫支出金	(名称)	0		0	
	県支出金	(名称)	0		0	
	地方債	(名称)	0		0	
	その他	消防団員退職報償金	4,806	4,806		4,806
	一般財源		▲7,555	119,559	+0	119,559

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・災害出動等報酬については、コロナ禍明けの消防団活動状況が見込みにくいため、要求額を減額する。 ・高視認性雨衣・アラミド製防火衣の購入は、5,000千円を上限とする。特定財源の確保に努め、配備期間の延長と購入費の平準化を図ること。 ・準中型免許取得費補助金は、実績に基づき減額とする。
第2次	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
-------	-----	-------	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費						担当課	危機管理課				
目的	対象	消防団						施策体系	6-1-2			
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。						新規/継続	継続			
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○消防水利システム導入 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金			○消防水利システム運用保守 ○舗装本復旧工事 ○消火栓改良負担金			○消防水利システム運用保守 ○消防団員管理システム運用 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金					
事業費・財源	決算額 (千円)		25,402	決算額 (千円)		28,813	予算額 (千円)		26,880			
	営繕修繕料		3,470	営繕修繕料		2,904	営繕修繕料		2,203			
	消防水利システム導入		9,075	舗装本復旧工事		2,508	舗装本復旧工事		3,264			
	舗装本復旧工事		2,057	消火栓新設改良負担金		22,335	消火栓新設改良負担金		20,803			
	消火栓新設改良負担金		10,669	その他		1,066	その他		610			
	消火栓新設改良負担金		131									
	特定	2,438	一般	22,964	特定	0	一般	28,813	特定	1,500	一般	25,380
業務量(人工)	正規	0.38人	会計年度	0.00人	正規	0.22人	会計年度	0.00人	正規	0.22人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	消火栓新設及び更新(基)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	2	4	
実績値(事後評価)	6	4	11		
目標値		6	6	6	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者の土地利用の変更等によって既存消火栓が支障となる事案が発生したため、補正予算で移設に関する経費を計上し対応した。 ・詰所等の修繕を2箇所で行った。 ・消火栓の更新に併せて、地権者から消火栓設置に係る土地承諾を得た。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設(詰所等)の修繕要望が多くなっている。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓を11基更新した。 ・漏水が見られる防火貯水槽の修繕を行った。 ・消防施設(モーターサイレン)の修繕を2箇所行った。 ・R3年度に消火栓設置工事をした箇所の舗装本復旧工事を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の新設改良、防火貯水槽や消防施設の修繕により、地域の消防力、防災力の強化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートの劣化等により、漏水している防火貯水槽が多いため、計画的な点検や補修、更新等が必要である。 ・消防施設の劣化により、消防団活動に支障をきたしているため、修繕が必要である。 ・消防水利(消火栓、防火貯水槽)用地を無償借用しているが、継続等による土地の所有者や土地の利用目的の変更等により消火栓の移転や撤去を求められることが多くなっている。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	消防施設整備費			課名	危機管理課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・インフラ・防災			目的	対象	消防団			
	施策	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動を理解されている						意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。			
	9-5							手段	消防施設等の計画的な改修・修繕			

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・老朽化した消防施設の更新には多額の費用が必要なため、施設の不具合箇所を早期に把握し、修繕による機能維持に努める。	新年度予算 要求事項	・消防施設の延命を図るために必要な修繕費の増額が必要である。 ・本年度、消火栓移設要望等が例年より増加したため、道路の舗装仮復旧箇所を本復旧するための工事費の増額が必要である。
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金	○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金	○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	消火栓新設及び更新(基)	6	6	6
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
営繕修繕料		5,657	▲2,030	3,627		3,627	
舗装本復旧工事		4,929		4,929		4,929	
消火栓新設改良負担金		34,398		34,398		34,398	
その他		998		998		998	
				0		0	
事業費合計		45,982	▲2,030	43,952	+0	43,952	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	支障物件移転補償費		+3,300	3,300		3,300
	一般財源		45,982	▲5,330	40,652	+0	40,652

○ 評価コメント

第1次評価	・営繕修繕料は、優先度が高い箇所のみ実施を認める。実施箇所は次の3箇所とする。 ・塩尻分団第2部: 防火貯水槽 ・洗馬分団第3部: 詰所屋根 ・檜川分団第1部: 詰所屋根
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
-------	-----	-------	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード事業)				担当課	危機管理課					
目的	対象	消防団				施策体系	6-1-2					
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続	継続					
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去等) ○消防車両、可搬ポンプ等購入		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去等、防火貯水槽設置) ○消防車両、可搬ポンプ等購入		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去等) ○消防車両等購入							
事業費・財源	決算額	(千円)	31,340	決算額	(千円)	56,672	予算額	(千円)	10,069			
	消防施設等整備工事		3,259	消防施設等整備工事		34,837	消防施設等整備工事		2,200			
	備品購入費		28,081	備品購入費		21,835	備品購入費		7,869			
	特定	29,300	一般	2,040	特定	53,700	一般	2,972	特定	7,700	一般	2,369
業務量(人工)	正規	0.10人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	4	3	2
実績値(事後評価)	4	3	
目標値	4	3	2

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性防火貯水槽3基を設置した。 普通積載車2台、小型ポンプ1台を更新した。 不要となった火の見櫓1基を撤去した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性防火貯水槽の設置や消防車両及び小型ポンプの更新により、地域における消防力、防災力の強化が図られた。 老朽化した火の見櫓を撤去し、周囲の安全確保が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 消防車両や小型ポンプといった消防用資機材は、整備計画に基づいた更新が必要である。 資材費及び人件費が上昇し、車両や製品の価格が上昇している。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 車両等の整備計画に基づき、5月に軽積載車、小型ポンプの入札を行った。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 個人の敷地を無償借地して設置している消防水利施設(消火栓、防火貯水槽)について、地権者の土地利用の変更により、移転、撤去が必要となるケースが増加している。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	消防施設整備費(ハード事業)			課名	危機管理課		新規/継続		継続		会計	一般	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	9 まちづくり・インフラ・防災		目的	対象	消防団							
	施策	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動を理解されている				意図	災害発生時における消防力の強化及び水利の確保								
	9-5					手段	消防施設等の計画的な改修・修繕								

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ・防火貯水槽撤去工事 2基 ・防火貯水槽設置工事 ○消防車両等購入 ・普通積載車 2台 (勝弦、牧野)	火の見櫓撤去工事	1,100		1,100		1,100
		防火貯水槽撤去工事	5,000		5,000		5,000
		防火貯水槽設置工事	※ 15,000	▲15,000	0		0
		普通積載車	※ 25,219		25,219		25,219
		事業費合計	46,319	▲15,000	31,319	+0	31,319
財源	特定財源		40,000	▲15,000	25,000		25,000
	一般財源		6,319	+0	6,319	+0	6,319
令和7年度	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(町区) ・普通積載車 2台 (郷原・野村) ・小型ポンプ 2台(贄川)	火の見櫓撤去工事	2,200	▲1,100	1,100		1,100
		消防ポンプ車	※ 29,700		29,700		29,700
		普通積載車	※ 25,219		25,219		25,219
		小型ポンプ	※ 4,908		4,908		4,908
		事業費合計	62,027	▲1,100	60,927	0	60,927
財源	特定財源		59,800		59,800		59,800
	一般財源		2,227	▲1,100	1,127	+0	1,127
令和8年度	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(芦ノ田) ・普通積載車 3台 (上西条・南熊井・上小曾部)	火の見櫓撤去工事	2,200	▲1,100	1,100		1,100
		消防ポンプ車	※ 29,700		29,700		29,700
		普通積載車	※ 37,828		37,828		37,828
					0		0
		事業費合計	69,728	▲1,100	68,628	+0	68,628
財源	特定財源		67,500		67,500		67,500
	一般財源		2,228	▲1,100	1,128	+0	1,128

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ・不使用となった火の見櫓を計画的に撤去していく必要がある。 ・防火貯水槽の撤去は、個人の敷地を借用し設置しているものについて、地権者から土地利用の変更を理由とする撤去の申し出が提出されたもの。 ・消防車両46台、小型ポンプ38台を消防団に配備しており、計画的な更新が必要である。
新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・火の見櫓の撤去 2基 ・防火貯水槽撤去 2基 ・防火貯水槽設置 1基 ・消防車両等整備 普通積載車2台

○ 査定コメント

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の防火貯水槽設置工事は、設置個所が未定であることから予算計上は認めない。 ・各年度の火の見櫓撤去工事は、1件分の計画額とする。
第2次	—

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
-------	-----	-------	-----	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度：H29-R1累計)

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度		
統計	多様な働き方をした職員の割合	55.3%	R1	56.1%	73.8%		70%以上
	公共施設の活用(除却・売却・転用・統合)件数(3年間累計)	17件	※	4件	9件		18件
	市税の収納率	97.90%	R1	98.5%	98.7%		98.00%
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	56.9%	R2	58.3%	57.1%		64.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次総合計画長期戦略「行政マネジメント方針」や「塩尻市人材育成・活用基本方針」に基づき、昇任昇給制度の改革や複線型人事制度の整備等の人事制度改革を推進することにより、職員のモチベーションや組織の生産性の向上を図るため、「人材育成事業」を重点化事業とする。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、市有固定資産台帳の精査や公共施設の整備計画の策定に着手することにより、中長期的な視点から公共施設の統廃合の推進をするため、「財産管理事務諸経費」を重点化事業とする。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材や次世代リーダーの育成などの研修プログラムについては、専門的な知見やスキルを有する民間事業者、NPO法人等のリソースを活用しながら、信州大学DX推進機構やcore塩尻などの地域の人材育成拠点との連携を進めていく。 ・公共施設の統廃合、クラウドPBXの導入、公用車の最適化などのアセットマネジメントの推進にあたっては、民間活カやノウハウを積極的に活用していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み	①	職員の育成と人的資源の効果的活用	手段	事業費			重点化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名		担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	法制執務費		総務人事課	7,570	7,260	7,943		現状維持	現状維持
2	人材育成事業		総務人事課	11,342	18,091	19,346	◎	拡充	縮小
取り組み	②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	第五次塩尻市総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名		担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	賦課事務諸経費		税務課	100,082	136,240	129,321		現状維持	現状維持
2	徴収事務諸経費		債権管理課	32,490	36,650	30,321		拡充	現状維持
3	財産管理事務諸経費		公共施設	65,204	62,918	72,123	○	拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和4年度 事後評価

<p>施策指標の要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な働き方をした職員の割合」については、「働き方改革実践プラン」に基づいて、所属長のマネジメントのもと、テレワークや時差出勤等に集中的、積極的に取り組んだことにより、目標値を上回る結果となった。 ・「公共施設の活用件数」については、大型物件である旧ならい荘や旧片丘駐在所、旧大門水道組合跡地などの遊休資産を譲渡するなど、令和4年度に遊休資産等を5件処分を行い、概ね順調に進んでいる。 ・「市税の収納率」については、組織内の連携強化を図りながら、こまめな納税の催告と早期の滞納処分に着手したこと等により、平成元年度以降、最高の実績値を上げることができ、目標値以上の水準を維持している。
<p>施策の定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成事業については、「働き方改革実践プラン」に基づき、テレワーク、時差出勤等の多様な働き方を推進するとともに、デジタルを前提とした働きやすいオフィス環境の整備を進めるなど、全庁組織として働き方改革に取り組むことができた。また、「人材育成・活用基本方針」に基づき、人事評価制度改革やタレントマネジメントシステムの導入を実現するなど、人事DXを進めることができた。 ・財産管理諸経費については、第六次総合計画策定に向けた取り組みとして、ハード事業調査を実施すると共に、公共施設等整備推進チームを組織し、公共施設の中長期的な整備方針(あり方)を検討することができた。 ・令和3年度の組織再編により設置した債権管理課を中心に、保育料や下水道使用料等を含めた債権を一元管理できる体制の充実を図るとともに、市税の収納率向上につなげることができた。

評価者	所属	総務部		職名	部長	氏名	青木 正典									
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	島田 一	所属	税務課	氏名	小松 芳祐	所属	債権管理課	氏名	宇治橋 多恵	所属	公共施設マネジメント課	氏名	清水 博幸

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	法制執務費				担当課	総務人事課						
目的	対象	市民及び職員				施策体系	10-3-1					
	意図	情報公開、審査請求等による市民に公正で開かれた行政手続の保障並びに法令に即した行政運営の確率的な条例、規則等の整備及び政策法務能力の向上				新規/継続	継続					
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システム更新 ○法務能力の向上		○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上		○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上							
事業費・財源	決算額 (千円)	7,570	決算額 (千円)	7,260	予算額 (千円)	7,943						
	例規管理システム委託料	3,579	例規管理システム委託料	3,538	例規管理システム委託料	3,539						
	弁護士委託料	220	弁護士委託料	463	弁護士委託料	330						
その他	3,771	その他	3,259	その他	4,074							
	特定	7	一般	7,563	特定	8	一般	7,252	特定	511	一般	7,432
業務量(人工)	正規	2.78人	会計年度	0.00人	正規	2.78人	会計年度	0.00人	正規	2.78人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	例規管理システム操作研修(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	0
実績値(事後評価)	-	1	1	
目標値		1	1	1
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正や政策決定に対応した例規整備を適切に実施した。 ・公印審査を通して、適正な公文書の作成や事務手続の適正化・効率化について助言・指導を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・根拠法令や内部規則等の確認不足と思われる事務処理の誤りが散見される。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償請求などの法的な対応が求められる案件について、弁護士相談や資料収集により適切に対応した。 ・公印審査を通して、職員に対して日常的に文書作成や法的根拠の整理等に係る指導を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護や定年延長といった、影響の大きい制度改正について、適正に例規整備を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法的な根拠の確認が不足していると思われる事務処理が散見されるため、職員の法務意識の向上が必要である。

作成担当者	総務部	総務人事課	行政係	職名	係長	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	1311
最終評価者	総務人事課長		氏名	島田 一	担当係長	行政係長	氏名	吉江 健太郎	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	法制執務費		課名	総務人事課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略		戦略分野		目的	対象	市民及び職員		
	施策	紐付けなし				意図	情報公開、審査請求等による市民に公正で開かれた行政手続の保障並びに法令に即した行政運営の確保・的確な条例、規則等の整備及び政策法務能力の向上		
						手段	文書責任者会議の開催及び例規管理システムの有効活用		

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・例年、例規管理システム操作研修では、例規改正の際の操作方法を中心に行っていたが、地方自治法や行政手続法の逐条、解説等を検索できるサービスの利用方法を中心に行い、職員の法務能力向上を図り、市民サービスの向上につなげる。	新年度予算 要求事項	・前年度と同規模の予算計上とする。
--------	---	---------------	-------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システム更新 ○法務能力の向上

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	例規管理システム操作研修(回)	1	1	1
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
例規管理システム委託料		3,539		3,539		3,539
弁護士委託料		330		330		330
その他		4,074		4,074		4,074
				0		0
				0		0
事業費合計		7,943	+0	7,943	+0	7,943
財源内訳	国庫支出金 (名称)	0		0		0
	県支出金 (名称)	0		0		0
	地方債 (名称)	0		0		0
	その他	511		511		511
	一般財源	7,432	+0	7,432	+0	7,432

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1312
-------	-----	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	文書事務費		課名	総務人事課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略		戦略分野		目的	対象	職員及び市民		
	施策	紐付けなし		意図		・効率的な文書事務及び適正な文書管理を行う。 ・歴史的公文書を市民が利活用できる環境を整え、市民への説明責任を全うするよう努める。			
				手段		・文書事務、文書管理の総括 ・歴史的公文書の収集、分類、保存			

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年4月に一般公開できるよう、公文書館機能を整える。 現在使用している文書管理システムは令和7年度中に契約期間が満了となるため、文書管理システムの導入について効果検証を行い、より効果的なシステム運用となるよう検討する。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> R8年度に歴史的公文書の市民への閲覧を開始することに伴う物品等の購入 総合文化センター3階公文書館機能で殺虫燻蒸処理を行い、歴史的公文書の保全を図る。
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○紙、封筒の単価契約 ○郵便料計器等リース物品の管理 ○文書管理システムの運用 ○歴史的公文書の収集、分類、保存 ○歴史的公文書の市民への閲覧開始に伴う物品等の購入 ○公文書館機能における殺虫燻蒸処理の実施(3年に1回実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ○紙、封筒の単価契約 ○郵便料計器等リース物品の管理 ○文書管理システムの更新 ○歴史的公文書の収集、分類、保存 ○歴史的公文書の市民への閲覧開始に伴う物品等の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ○紙、封筒の単価契約 ○郵便料計器等リース物品の管理 ○文書管理システムの運用 ○歴史的公文書の収集、分類、保存 ○歴史的公文書の公開、利活用促進

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	歴史的公文書の閲覧申請(件)	-	-	3
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
歴史的公文書燻蒸業務委託料	539		539		539
備品購入費	384		384		384
文書管理システム使用料	12,581		12,581		12,581
その他	30,453		30,453		30,453
			0		0
事業費合計	43,957	+0	43,957	+0	43,957
財源内訳	国庫支出金 (名称)	0	0		0
	県支出金 (名称)	0	0		0
	地方債 (名称)	0	0		0
	その他 (名称)	0	0		0
	一般財源	43,957	+0	43,957	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	-

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1312
-------	-----	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	人材育成事業						担当課	総務人事課		
目的	対象	市職員				施策体系	10-3-1			
	意図	能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上及び生産性向上のための多様な働き方の推進を図る。				新規/継続	継続			
手段	受験者の増加及び職員研修の開催、各種オンライン開催による新たな生活様式に対応した事業の実施						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事評価制度の見直し ○人事DXに向けたBPRの実施 ○DX人材育成プログラムの試行運用			○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人員配置、昇任昇給制度の見直し ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用			○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用 ○リスクリテラシー研修の実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	11,342	決算額	(千円)	18,091	予算額	(千円)	19,346	
	特別旅費		966	特別旅費		2,248	特別旅費		8,300	
	研修参加負担金		3,049	研修参加負担金		3,486	研修参加負担金		3,250	
	研修委託料		3,888	研修委託料		3,889	研修委託料		3,900	
採用試験事務委託料		1,268	採用試験事務委託料		1,184	採用試験事務委託料		900		
採用システム使用料		500	採用システム使用料		6,559	採用システム使用料		1,820		
採用試験会場使用料		153	採用試験会場使用料		327	採用試験会場使用料		330		
採用試験会場設営費		855	採用試験会場設営費		370	採用試験会場設営費		500		
その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		663	その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		28	その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		346		
特定	0	一般	11,342	特定	0	一般	18,091	特定	2,100	
								一般	17,246	
業務量(人工)	正規	1.94人	会計年度	0.00人	正規	1.94人	会計年度	0.00人	正規	1.94人
									会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	職員研修の満足度(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	-
実績値(事後評価)	-	87	90	
目標値		80	80	80
評価指標(単位)	職員採用試験の受験者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	240	222
実績値(事後評価)	-	239	240	
目標値		200	200	200

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 人材配置や昇任昇給制度につなげられる効果的な人事評価制度を確立するための「人事評価制度改革プラン」を策定するとともに、タレントマネジメントシステムを導入し、新人事評価制度の運用を始めた。 職員研修で、民間企業と連携したDX人材育成プログラムを実施した。 職員採用試験に、AIを活用した適性検査を本格導入するとともに、専門職に焦点を当てた職員採用PR動画を作成し、ターゲット層へのPRに努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> システム導入により人事評価の進捗管理やフィードバックが効率化され、評価結果を連動させた昇任昇給や人材配置の最適化が実現できる環境を整えた。 DX人材育成プログラムに参加した職員の満足度は目標値を大きく上回り、研修に参加した職員を中心に業務のBPR事例を創出することができた。 採用試験では採用DXの実現により、受験者の利便性向上につながり、目標の受験者数を確保することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新人事評価制度と効果的に連動させた人材配置戦略の策定や、昇任昇給制度の見直しなどを進める必要がある。 DX人材育成プログラムについては、「core塩尻」を拠点に、信州大学や地域企業と連携し、地域一体となって人材育成をしていく取り組みへと発展させる必要がある。 採用試験については、民間企業との競合が激化する中、よりターゲット層が受験しやすい環境を整えられるよう、試験の実施時期や試験内容の見直しを検討する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価と昇任昇給制度を効果的に連動させた仕組みを構築するため、人事制度改革チームを立ち上げ「人材マネジメント戦略」の策定に着手した。 信州大学をハブとして、広域連携によるDXマインド醸成研修をcore塩尻にて開催した。 採用試験は「最速最先端」をテーマに掲げ、募集を大幅に前倒し(3/1から募集開始)、6/1に内定を出すとともに、SPI試験枠を導入するなど多様で優秀な人材の確保に努めた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 本年度策定している「人材マネジメント戦略」に基づき、経験年数だけでなく能力や意欲の高い職員がマネジメント職に昇任できるような仕組みや、自分自身のキャリアデザインを実現できる仕組みを構築し、職員のモチベーションや組織の生産性向上を図る必要がある。 採用の売り手市場が続く中、民間との競合が更に激化する中、更に優秀な人材を確保していく継続的な仕掛けが必要。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	総務人事課長	氏名	島田 一	担当係長	職員係長	氏名	北野 幸徳		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	人材育成事業			課名	総務人事課		新規/継続		継続		会計	一般	市長マニフェスト	V	対話を重ね夢ある市政で未来を描く
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連携		目的 対象 意図		市職員							
	施策	職員が、困りごとや意見を聞き、繋がり・繋げる行動を重視している			能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上及び生産性向上のための多様な働き方の推進を図る。										
	6-3				手段	受験者の増加及び職員研修の開催、デジタル社会に対応した事業の実施									

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度と連動させた係長昇任試験を新たに導入し、能力や意欲の高い職員がマネジメント職の入口となる係長職に昇任する仕組みを構築する。 民間の採用サイトや就職フェアを効果的に活用するとともに、本年度試行導入したSPI試験枠を拡大し、継続的に優秀で多様な人材を確保できる仕組みを構築する。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 係長昇任試験の一環として、異業種連携によるリーダーシップ研修に関する予算を新たに計上する。 DX人材育成プログラムは信州大学DXコンソーシアムとの連携により予算額を削減する。 民間が主催する就職フェアへの出展増やSPI試験枠の拡大に伴い、職員採用試験に係る予算を増額計上する。
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○係長昇任試験の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○複線型人事制度・ジョブローテーションの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○人材育成・活用基本方針の見直し

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	職員研修の満足度(%)	80	80	80
2	職員採用試験緒の受験者数(人)	220	220	220

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特別旅費	6,200		6,200		6,200
研修参加負担金(会議出席負担金)	3,550		3,550		3,550
研修委託料	4,200		4,200		4,200
採用試験事務委託料	1,200		1,200		1,200
採用システム使用料	1,820		1,820		1,820
採用試験会場使用料	330		330		330
採用試験会場設営費	500		500		500
その他	346		346		346
事業費合計	18,146	+0	18,146	+0	18,146
財源内訳	国県支出金	(名称)	0	0	0
	地方債	(名称)	0	0	0
	その他	滞納整理機構交付金	2,100	2,100	2,100
	一般財源		16,046	16,046	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・リーダーシップ研修は柔軟に対応し、職員採用は戦略的に行うこと。
第2次評価	・第1次評価のとおり。

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1330
-------	-----	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	賦課事務諸経費				担当課	税務課						
目的	対象	市民全体、納税義務者				施策体系	10-3-2					
	意図	公平、公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成				新規/継続	継続					
手段	市税の公平、公正な課税のため、課税客体の正確な把握や税務調査による新規課税を行う。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○課税事務			○課税事務			○課税事務					
事業費・財源	決算額	(千円)	100,082	決算額	(千円)	136,240	予算額	(千円)	129,321			
	税システム負担金		31,152	税システム負担金		31,149	税システム負担金		31,150			
	納付書作成等業務委託料		12,268	納付書作成等業務委託料		12,267	納付書作成等業務委託料		15,194			
	地方税電子申告等支援システム使用料		4,459	地方税電子申告等支援システム使用料		4,459	地方税電子申告等支援システム使用料		4,459			
	その他		52,203	その他		88,365	その他		78,518			
	特定	4,520	一般	95,562	特定	4,367	一般	131,873	特定	4,135	一般	125,186
業務量(人工)	正規	16.04人	会計年度	2.30人	正規	14.82人	会計年度	2.90人	正規	13.54人	会計年度	3.20人

○評価指標

評価指標(単位)	個人住民税、法人市民税の無申告調査件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		539	604	0	
実績値(事後評価)	-	1,110	633		
目標値		600	600	600	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の税制改正(電動キックボード、特別徴収税額決定通知の電子化、森林環境税、電子申告の税目拡大対応)について、委託業者と対応を進めている。 ・北小野地区を中心とした住宅用地・非住宅用地の検証業務を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・R7に実施される基幹系システムの標準化、共通化について、国やベンダーから詳細が未だ示されていないため、それに伴う現行システムとのフィット&ギャップや、それに伴う事務等の見直しが進められないでおり、混乱なくスムーズに行い、十分な周知をできるかについて不安がある。
見直し対象の補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 【現行のまま継続】 ・租税教育推進協議会負担金

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の課税客体の適正な把握や税務調査に努めた。 ・関係各課と連携し、すべての市税・保険料の納税(納付)通知書について、あらゆる世代が読みやすい字体であるユニバーサルデザイン(UD)フォントを導入した。 ・小学生や外国人に向けた新たな広報活動(冊子等作成)に取り組んだ。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の調定額は、約102億9,497万円余(前年度比+3億9,122万円)となった。 ・租税教育や税務広報の充実を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・職員個人の知識等が大きく業務を左右するため、人材育成が課題である。

作成担当者	総務部	税務課	市民税係・資産税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝・曾根 優一	連絡先(内線)	1131・1138
最終評価者	税務課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	市民税係長・資産税係長	氏名	清水 隆朝・曾根 優一		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費				担当課		債権管理課					
目的	対象	納税義務者				施策体系		10-3-2					
	意図	適正な債権管理による、納付の公平性と自主財源の確保				新規/継続		継続					
手段		債権管理課が持つ徴収ノウハウを生かし、市の債権を一元管理することによって、未回収となっている債権の縮減を図る。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○市税等の徴収事務 ○保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の徴収				○市税等の徴収事務 ○生活保護費返還金の徴収 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認 ○納付手続きの電子化拡充によるシステム等改修				○市税等の徴収事務 ○児童扶養手当返還金の徴収に向けた検討 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認				
事業費・財源	決算額 (千円)		32,490	決算額 (千円)		36,650	予算額 (千円)		30,321				
	口座振替等手数料		6,252	基幹系共同化システム利用負担金		6,683	基幹系共同化システム利用負担金		7,278				
	滞納管理システム改修委託料		3,546	地方税滞納整理機構負担金		3,010	地方税滞納整理機構負担金		2,952				
	基幹系共同化システム利用負担金		6,683	地方税共通納税システム改修等委託料		9,376	地方税共通納税システム使用料		1,994				
	地方税滞納整理機構負担金		2,389	軽自動車税システム改修等委託料		2,488	その他		18,097				
	その他		13,620	その他		15,093							
	特定	5,168	一般	27,322	特定	5,472	一般	31,178	特定	17,975	一般	12,346	
業務量(人工)		正規	8.00人	会計年度	7.00人	正規	9.00人	会計年度	7.00人	正規	7.00人	会計年度	6.70人

○評価指標

評価指標(単位)	市税の滞納繰越額(億円)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	-
実績値(事後評価)	1.83	1.4	1.3	
目標値		1.8	1.3	1.2
評価指標(単位)	取り扱う債権科目数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	11	11
実績値(事後評価)	7	10	10	
目標値		10	11	12

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 早期の納税を促すため、4月に一斉文書催告を行った。また、文書や訪問による個別催告を随時行っている。 ナッジ理論を活用したチラシを同封するなど納期内納税を促す催告を行った。 生活保護費返還金について、福祉課から4件移管して滞納整理に着手した。 児童扶養手当返還金について、家庭支援課と移管に向けた協議を開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護費返還金の移管、児童扶養手当返還金の徴収に向けた検討を開始したことによる担当課との調整や、催告の工夫、積極的な滞納処分によって増加した電話、窓口での納税相談など、職員一人ひとりが担う業務量が増えている。 これまで非強制徴収公債権及び私債権の移管について検討してきたが、これらの回収スキームが税等強制徴収公債権と大きく異なり、想定以上に回収の工程に困難なケースが発生しているため、今後の作業方法等を見直す必要がある。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公平納税と自主財源を確保するため、納期内納税の推進と滞納処分の強化に努め、滞納繰越額を縮減した。 生活保護費返還金について、福祉課と移管する案件の選定協議を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市税現年分の収納率は、99.51%と前年度を若干下回ったものの、滞納繰越分と合わせた収納率は、平成元年度以降最高だった前年を上回る98.66%となった。 市税の滞納繰越額は、前年度より8,234千円縮減した128,895千円となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 高額滞納や長期滞納を防止するため、早い段階からきめ細かな滞納整理を実施する必要がある。 豊富な経験と知識を必要とするため、専門職員の育成が課題。 債権管理の更なる一元化には、人員面を含めた組織の強化や、取り扱う債権の範囲の見直しが課題。

作成担当者	総務部	債権管理課	債権管理係	職名	係長	氏名	瀧澤 裕志	連絡先(内線)	1142
最終評価者	債権管理課長		氏名	宇治橋 多恵	担当係長	債権管理係長	氏名	瀧澤 裕志	

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費						担当課	公共施設マネジメント課				
目的	対象	市有財産全体						施策体系	10-3-2			
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用						新規/継続	継続			
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、公共施設等総合管理計画の見直し、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○総合管理計画の見直し			○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設白書の見直し			○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○第六次総合計画に係るハード事業の調整					
	決算額 (千円) 65,204			決算額 (千円) 62,918			予算額 (千円) 68,923					
事業費・財源	全国市有物件災害共済会分担金		7,276	全国市有物件災害共済会分担金		7,338	全国市有物件災害共済会分担金		9,058			
	市道分筆測量等委託料		6,203	市道分筆測量等委託料		6,046	市道分筆測量等委託料		7,269			
	土地等賃借料		39,386	土地等賃借料		38,984	土地等賃借料		39,345			
	固定資産台帳管理システム使用料		1,788	固定資産台帳管理システム使用料		3,153	固定資産台帳管理システム使用料		3,153			
	その他		10,551	その他		7,397	その他		10,098			
	特定	24,421	一般	40,783	特定	21,576	一般	41,342	特定	8,034	一般	60,889
	業務量(人工)	正規	1.87人	会計年度	1.85人	正規	1.34人	会計年度	1.85人	正規	1.34人	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の処分(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	1	0	
実績値(事後評価)	1	3	5		
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価			B	コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 旧桔梗ヶ原保育園について譲渡に向けた公募の準備を進めている。 遊休資産となっている普通財産6件について公売の手続きを進めている。 第六次総合計画に反映させるため、庁内編成した「公共施設等整備推進チーム」において、公共施設の中長期的な適正規模、適正配置(あり方)及び基本方針を検討し、庁議に報告した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等整備推進チームにおいて、検討された基本方針を反映させた第六次総合計画の策定及びそれに伴う個別施設計画見直しを行う必要がある。 あわせて、具体的な公共施設のあり方については、第六次総合計画1期中期期間中に関係課において検討する必要がある。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 遊休資産であった旧ならい荘の土地、建物について公募型POPボーザル方式により譲渡した。外2件の遊休資産について一般競争入札により売却した。 令和3年度に見直しを行った塩尻市公共施設等総合管理計画を公表した。また、第六次総合計画に向けた課題解決や施策推進のため、公共施設等整備推進チームを組織し、公共施設の中長期的な在り方の検討に着手した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産(普通財産)を縮減し、自主財源を確保することができた。また、民間による効果的な利活用の推進に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 旧桔梗ヶ原保育園等の遊休資産について、管理方法や利活用方法などの検討をさらに進めていく必要がある。 第六次総合計画に合わせ、各施設の個別施設計画を精査、優先順位を考慮する中で年度間の平準化を図っていく必要がある。

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長		氏名	吉井 一樹

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	財産管理事務諸経費			課名	公共施設マネジメント課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他	戦略分野	目的	対象	市有財産全体					
	施策				意図	市有財産の適正な管理と有効活用					
					手段	財産の管理及び処分、システムの運用・保守、公共施設等総合管理計画の見直し、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・公共施設等総合管理計画の推進のため、長期的な視点から施設の統廃合を定めた(仮称)公共施設整備計画を策定する。令和6年度までに内製で対応できる情報を整理し、令和7～8年度に業務委託により策定する。	新年度予算 要求事項	・固定資産台帳はH24年度に導入して11年目になるが、登録している市有財産の漏れや重複、地積・地目等の差異が散見されるため、市の固定資産マスターデータとの照合を行い台帳に反映させる、登録データの精査を実施する委託料が必要となる。 ・施設の除却費用を見積る際にはアスベスト含有調査を実施する必要があるため、新規に予算計上する。
--------	--	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設等総合管理計画の推進	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○(仮称)公共施設整備計画の策定	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守・更新 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○(仮称)公共施設整備計画モデルプラン策定

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	譲渡、除却、用途廃止した公共施設の延床面積の累計(m ²)	1,300	3,800	8,800
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
全国市有物件災害共済会分担金		9,060		9,060		9,060
市道分筆測量等委託料		7,270		7,270		7,270
土地等賃借料		40,000		40,000		40,000
固定資産台帳管理システム使用料		3,153		3,153		3,153
固定資産台帳システムデータ照合委託料		1,500	▲1,500	0		0
その他		10,327	▲140	10,187		10,187
事業費合計		71,310	▲1,640	69,670	+0	69,670
財源内訳	その他	市有物件共済金	100	100		100
	その他	旧上柿沢保育園電気水道料	46	46		46
	その他	職員駐車場負担金	7,888	7,888		7,888
	一般財源		63,276	▲1,640	61,636	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・固定資産台帳管理システムのデータ精査は内製で行うこと。 ・アスベスト含有調査は、対象施設が定まっていないため当初予算での計上は認めない。 ・R7提案の公共施設整備計画は、検討・計画化が必要であるものの、総合計画期間を越える財政計画を長期に確定することは困難であるため、学校と支所や公民館等主要施設の検討をリードする位置付けで研究を進めること。
第2次評価	・提案のとおり、公共施設整備計画の検討・策定を認める。計画は、学校施設も含まれた総合的計画とし、R7年度以降の計画策定事業費の抑制を図りながら進めること。 ・公用車の稼働率等を確認し台数の適正化についてゼロベースでの見直しを行うこと。

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
-------	-----	-------------	--------	----	------	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	車両管理諸経費(公用車適正化事業)		課名	公共施設マネジメント課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略		戦略分野		目的	対象	職員			
	施策	紐付けなし		意図		効率的な公用車の運用を行い、車両台数の適正化を図る。				
				手段		利用実態調査及び分析				

新規事業を提案する理由	<ul style="list-style-type: none"> 共有車両、各課車両の利用状況について調査・分析を行い、公用車の最適化を図る。 環境に配慮した車両の導入や効率的な運用を検討し、公用車台数の軽減など経費の削減を図る。 	新年度予算要求事項	—
-------------	---	-----------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○庁内検討	○公用車適正化分析事業 ・公用車の利用実績調査 ・適正化分析業務	○公用車適正化分析事業 ・庁内検討 (分析結果を基に最適化の方法を検討)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	公用車稼働率	45%	50%	55%
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	0	+0	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0	0
	県支出金 (名称)			0	0
	地方債 (名称)			0	0
	その他 (名称)			0	0
	一般財源	0	+0	0	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・公用車の使用状況等を把握し、台数、配置等の適正化を図ること。ただし、適正化分析に大きな費用をかけることはできないため、検討方法については再考すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	施設管理担当	職名	係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	1318
-------	-----	-------------	--------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	庁舎施設管理費(廃棄物処理事業)		課名	公共施設マネジメント課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略		戦略分野		目的	対象	市有財産		
	施策	紐付けなし		意図		PCB特措法に定められる処分期限内のPCB廃棄物の処分			
				手段		PCBの処理委託			

新規事業を提案する理由	・PCB特措法において、低濃度PCB廃棄物の処理期限が令和9年3月31日となっており、市で保管しているPCB廃棄物を排出事業者の責務として一括して適正に処分を行う。	新年度予算 要求事項	—
-------------	--	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○低濃度PCB廃棄物処分委託 ・微量PCB汚染物処理費 ・微量PCB汚染物運搬費 ・搬出管理費 ・一般管理費	

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	PCB廃棄物保有数	13	0	
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		0	+0	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	0	+0	0	+0	0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	施設管理担当	職名	係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	1318
-------	-----	-------------	--------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	庁舎施設管理費(庁内電話環境構築)			課名	公共施設マネジメント課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他	戦略分野	目的	対象	市民・職員				
	施策				意図	落雷や災害時に強い通話環境の確保及びDXを推進したオフィス環境の充実				
					手段	クラウドPBXの導入による内線電話機のモバイル化				

新規事業を提案する理由	・現在の電話交換システム(PBX)は7年間のリース後、無償譲渡となり使用している。現在の機器はメーカー保守期間がR8年3月31日までとなっているため、R7年度までに新たな庁内電話環境を整備する必要がある。新たな設備にすることで、落雷等による障害発生を防止し、また、オフィス改革への対応に繋がるよう庁内電話網の強化を図る。	新年度予算 要求事項	・R6年度は、引き続き電話設備保守委託料を計上する。(R5年度予算額と同額)
-------------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○庁内電話設備維持管理 ・保守点検委託 ○庁内電話環境構築業務 ・実態調査 ・庁内調整	○庁内電話設備維持管理 ・保守点検委託 ○庁内電話環境構築業務 ・プロポーザルの実施 【新規PBX構築】	○庁内電話設備維持管理 ・維持費用

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	電話設備障害発生件数(件)	3	3	0
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
電話設備保守点検委託料	1,895		1,895		1,895
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	1,895	+0	1,895	+0	1,895
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,895	+0	1,895	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・気象などによる障害発生が頻発している点や、働き方改革等で固定電話中心の体制が馴染まなくなっていることから、現在の庁内電話環境の見直しは必要である。経費面や機能面等から検討し、最適化を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	施設管理担当	職名	係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	1318
-------	-----	-------------	--------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	庁舎施設管理費(リニューアル事業)			課名	公共施設マネジメント課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他大型事業	戦略分野	目的	対象	市民、職員				
	施策				意図	老朽化に伴う施設の有効活用				
					手段	食堂のリニューアル工事				

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○食堂リニューアル事業 ・設計監理 ・リニューアル工事	設計監理		1,620	▲1,620	0		0
		リニューアル工事		10,380	▲10,380	0		0
						0		0
						0		0
		事業費合計		12,000	▲12,000	0	+0	0
財源	特定財源					0		0
	一般財源			12,000	▲12,000	0	+0	0
令和7年度						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
	事業費合計		0	+0	0	0	0	
財源	特定財源					0		0
	一般財源			0	+0	0	+0	0
令和8年度						0		0
						0		0
						0		0
						0		0
	事業費合計		0	+0	0	+0	0	
財源	特定財源					0		0
	一般財源			0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎5階食堂は、施設・備品の老朽化や、衛生面・防災面の低下などにより、施設の利用者が減少している。 施設を有効活用する観点から、利用率が向上するよう、リニューアルを行う必要がある。
新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 設計監理委託料(新規) 工事請負費(新規)

○ 査定コメント

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 現在の使用者に衛生面を改善するよう指導すること。 費用対効果で考えると市民への便益が小さく、また施設の改修規模や内容が決まっていないため、改修に関する予算計上は認めない。
第2次査定	—

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	職名	係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	1318
-------	-----	-------------	----	----	----	-------	---------	------